

雲南市議会議員 梶谷よしひら よしひら通信

12号

令和5年10月

令和5年9月議会 一般質問

問

防災訓練について

地域自主組織は年一回以上の避難訓練を行い、市は全てに参加・協力しているか。

答弁 景山修二 防災部長

雲南市内に30有る「地域自主組織」の内、市民参加型の避難訓練を実施している地域自主組織は15組織で、それ以外の15組織は、職員による安否確認・情報伝達・避難行動等の訓練を実施している。参加要請があったものは、市も参加している。

市民参加型の避難訓練を行っていない地域自主組織への情報共有について

答弁 景山修二 防災部長

令和3年の豪雨災害を受けて、地域自主組織連絡協議会において「地域自主組織の取り組み事例発表会等」を行い、それぞれの活動内容の共有に努めている。

令和5年7月にも、市内各所で大雨による指定避難所の開設・避難者もあった。市は、各町ごとに全町民が一斉に参加する避難訓練を行う計画があるのか。

答弁 景山修二 防災部長

町全体での実施は、負担が大きいため、いことから計画していない。

地域自主組織単位又は複数の自治会が集まった単位での避難訓練の例はある。

雲南市は、年一回以上、地域自主組織に対する防災研修を実施することとなっているが、行っているのか。

答弁 景山修二 防災部長

研修会は毎年実施している。更に、出前講座も地域自主組織・自治会等から要請があれば実施している。これを行うことで、防災知識の向上に繋がっていると思う。

問

雲南市DXについて

雲南市のDX推進の主な目的は何か

答弁 板持周治 政策企画部長

DXの推進は、市民に提供する「行政サービスの効率化やサービス向上」と産業振興を図る事に繋がっており、雲南市にとっても極めて重要であり、様々な課題解決につながると思っている。

雲南市のDXを推進する体制（専門チームの権限や構成人数）について

答弁 西村健一 総務部長

DX推進は行政全般にかかわる問題であり、組織を挙げて取り組む必要が有ることから令和4

年10月「雲南市DX推進会議」を立ち上げた。市の各部署が選出した「ワーキングチーム30名」で編成し、全庁的なDX推進を総合的・計画的に推進するために、各部署の横断的調整を行うなど、推進施策の立案事務を行っている。

専門人材の活用は、雲南市のDXを進める上で有効と考えており、現在、神戸市でも活動実績のある専門人材に依頼し、定期的に助言を受けている。今後は、民間ならではの柔軟な発想やスピード感を取り入れ、官民が連携した事業を展開して行く必要が有ると考えるので、デジタル人材の登用など人選を含め体制を強化し、自治体DXを推進してゆく考えである。

雲南市の委託先である公共施設のIT化は、並行して検討しているのか。（施設の空き情報・予約対応は、すべて電話対応と聞いている。）

答弁 西村健一 総務部長

雲南市が委託している先の予約等は、電話中心。色々な形で予約できることが理想と思うので、協議を進めたい。

雲南市の各種申請書類は、Webシステム対応されていない。今後、市民からの申請は、Web申請も受け付ける事が望まれるが、どう考えるか。

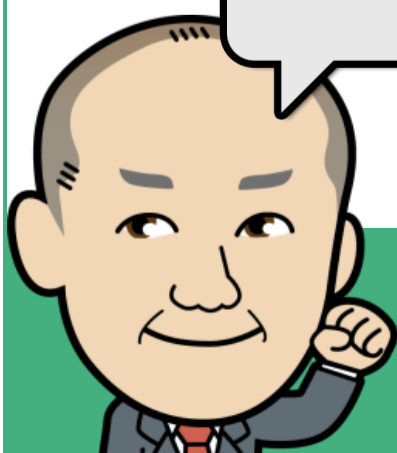
答弁 西村健一 総務部長

WEB申請可能な手続きは、島根県と県内市町村が共同運用を行っている「島根電子申請サービス」届け出やアンケートで約30「やデジタル庁が運用を行っている「マイナポータル」びたりサービス「引越し・子育て・介護などの30手続」の二種類を活用して手続きのオンライン化を実施している。

このように手続きのオンライン化を推進することで、市民の利便性の向上だけでなく市役所内事務の正確性の向上・業務効率化でも有効であり、結果として職員の負担軽減にもつながる事から、WEB申請は大変重要と考える。

今後、対面申請が不要な申請について精査を行い、順次WEB申請に追加する考えである。

今回の9月議会では、市民の生命と財産を守るための避難訓練、行政サービス向上のためのデジタル化について質問を行いました。



https://kajitani.site

梶谷よしひら後援会事務所
発行責任者 梶谷佳平

〒699-1113 雲南市加茂町東谷 1313
電話・FAX 0854-49-6399

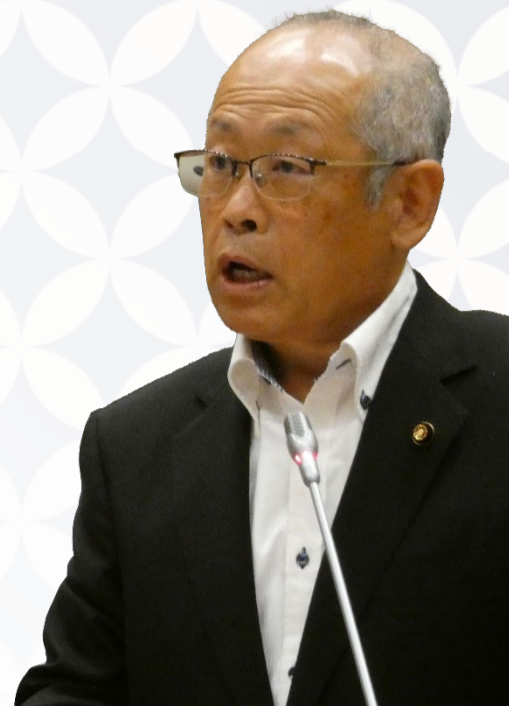


9月議会 所感

雲南市議会議員 梶谷 佳平

9月の一般質問は、雲南市民の皆様の生命と財産を守るため、防災関係と市民の利便性向上のためのIT化とDX推進（市民に提供する「行政サービスの効率化やサービス向上」）について質問しました。

今年の9月1日は、関東大震災から100年目に当たります。国土交通白書2020では、南海トラフ地震（マグニチュード8～9クラスの地震）が30年以内に発生する確率を70～80%とし、この南海トラフ地震が発生すれば山陰地方でもマグニチュード5前後の地震が発生し大きな被害が出るのが予想されています。国土交通省の「中国ブロック地域対策計画の応急活動計画」においてもこの事に触れ、生命財産を守る重要テーマを設定していますので、皆様も一度ご覧下さい。



主な補正予算等

1

林地崩壊防止事業について

補正額：60,000千円、補正後額：70,400千円

自然災害により人家背後の林地が崩壊し、人家に直接危害を及ぼす恐れがある場合、その復旧を行う。令和5年7月号災害で被災した林地が6か所あり、その復旧費用を増額補正する。受益者負担額は、世帯の所得によりそれぞれ事業費の10%、12.5%、15%となる。

2

有害鳥獣捕獲奨励事業について

補正額：12,107千円、補正後額：54,747千円

駆除頭羽数が当初見込では1,660頭羽（予算42,640千円）としていたが、4か月経過した8月末で1,233頭羽（執行額20,380千円：約48%）となり、今後、予算不足が見込めるため最終駆除頭羽数を2,295頭羽とし、それに伴う額を増額補正する。

3

道の駅さくらの里木次の整備について

補正額：8,304千円、補正後額：16,325千円

道の駅さくらの里木次の駐車場は、防災拠点自動車駐車場として国から指定されているため、災害時は一般車両の利用は禁止されている。

雲南市の地域防災計画（国の指定を受け）において、道の駅を市の「地域防災計画」に重要な拠点として位置づけることとした。今回、道の駅に隣接する公園の造成・景観設計、防災設備等の検討、各種手続き申請経費を増額補正する。

※今後、更に造成し防災駐車場・公園とした場合の見込額：2億5千万円（用地買収61,000千円、工事費等189,000千円/遊具・公園管理棟は含まず。）

4

水道料金の無料について

補正額：80,000千円、補正後額：364,441千円

市民の水道使用料の内、11月分を無料（12月計量分）とする。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰対策として水道料金1か月分を免除する。

5

化学肥料低減定着対策事業について

補正額：未定：県に申請中

食料安全保障強化対策・化学肥料使用量低減・国内資源の利用拡大。

県に1.2で申請中（10月中～下旬に県より可否決定）

1. 土壌・生育診断支援：料金の1/2補助を予定
2. 堆肥の利用拡大支援：4,000円/トンを予定

※取組に必要な掛かり増し経費（散布等）の1/2（上限500万円）に対しても交付予定。



梶谷よしひら
公式WEBサイト

その他の案件に関しましては、サイトをご覧ください